

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-36- (2面)
- ・二つの公益事業で参加者募集 (3面)
- ・9割の母親、節約に工夫 (4面)
- ・アスパラガス半促成長期どり 夏季追加立茎で収益増加 (5面)
- ・乳牛 TMRにDDGSを混合 (6面)
- ・黒毛去勢 前期から稲SGSを3割給与 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

# 開拓情報

発行所  
 公益社団法人全国開拓振興協会  
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13  
 TEL 03-3586-5843  
 FAX 03-3586-5846  
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp  
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

## 畜産・酪農生産基盤の強化を

### 連盟 16年度農水予算編成で要請

全日本開拓者連盟は8月5日、農水省に対し16年度畜産・酪農予算に関する要請を行った。西谷悟郎連盟委員長、村上進全開連専務らが、中川郁子農林水産大臣政務官に面会し要請書を手渡した(写真)。畜産酪農が輸入飼料価格の高騰などにより、依然として厳しい環境にさらされている中、TPP(環太平洋連携協定)交渉にあたっては、国会決議に即し、厳格に対応することを求めた。さらに、飼養頭数が減少している酪農生産基盤の拡充・強化や肉用牛肥育経営安定特別対策事業の充実・強化を要請し、西谷委員長は「家族経営での営農が継続できる支援策を強化していただきたい」と述べた。要請書本文と主な要請内容は次のとおり。

わが国畜産酪農は、材の高騰、酪農生産基盤の弱体化等によるコストの上昇が経営を圧迫し、依然として厳しい環境にさらされており、強化は喫緊の課題である。国内農業の多面的機能の再生産可能な持続的経営安定対策の充実・強化は喫緊の課題である。

国内農業の多面的機能の再生産可能な持続的経営安定対策の充実・強化は喫緊の課題である。

国内農業の多面的機能の再生産可能な持続的経営安定対策の充実・強化は喫緊の課題である。

国内農業の多面的機能の再生産可能な持続的経営安定対策の充実・強化は喫緊の課題である。

国内農業の多面的機能の再生産可能な持続的経営安定対策の充実・強化は喫緊の課題である。

国内農業の多面的機能の再生産可能な持続的経営安定対策の充実・強化は喫緊の課題である。

国内農業の多面的機能の再生産可能な持続的経営安定対策の充実・強化は喫緊の課題である。

## 両陛下、千振開拓地ご訪問



天皇、皇后両陛下を出迎える千振開拓農協の葉袋組合長(左)と高久町長

栃木県那須町の那須御用邸で静養中だった天皇、皇后両陛下は7月20日、同町の千振(ちぶり)開拓地を訪問された。両陛下が同開拓地を訪問されるのは05年9月以来、10年ぶりの2回目。千振公民館に到着された両陛下は、高久勝那須町長・葉袋治雄(みないはるお)千振開拓農協代

表理事組合長の出迎えを受けられた。葉袋組合長から前回訪問後10年間の活動概要をご聴取後、開拓地の酪農家・遠藤清志さんのトウモロコシ畑などを視察。その後、公民館に戻られ、葉袋組合長、男女6名の初代・二代目開拓者、高久町長とテーブルを囲んで親しく懇談された。

千振開拓の起源は、戦前の満州開拓にさかのぼる。中国東部の旧満州に脱退すること。本年交渉が本格化する各国、地域とのEPA・FTA交渉では、必要な国境措置の堅持等、引き続き強い交渉力をもって対処すること。

国内農業の多面的機能の再生産可能な持続的経営安定対策の充実・強化は喫緊の課題である。

## TPP大筋合意先送り

### 閣僚会合 乳製品・新薬で対立

TPP交渉は、米国・ハワイで7月24日から27日までの首席交渉官会合に続き、28日から閣僚会合に移り任じた千振開拓団が終戦により引き揚げ、那須山麓に入植。再び「千振」と名付け、第2の開拓に打ち込んだ。現在、日本有数の酪農が盛んな地となっている。

閣僚会合は、最終日の31日、大筋合意を先送りした。参加12カ国は全体会合、二日間協議を重ね協議したが、農産物や自動車の物品市場アクセスや知的財産分野などで各国の隔たりを埋められなかった。

閣僚会合は、「一週間以上の生産的な会合を経て、実質的な進展を成し遂げた」と交渉の妥結に向けて道筋を付けてつつ、限られた数の残された課題の解決に向けた作業を継続する。「我々は、TPPが妥結間近であり、雇用および経済成長を支えることについてこれまで以

閣僚会合は、「一週間以上の生産的な会合を経て、実質的な進展を成し遂げた」と交渉の妥結に向けて道筋を付けてつつ、限られた数の残された課題の解決に向けた作業を継続する。「我々は、TPPが妥結間近であり、雇用および経済成長を支えることについてこれまで以

閣僚会合は、「一週間以上の生産的な会合を経て、実質的な進展を成し遂げた」と交渉の妥結に向けて道筋を付けてつつ、限られた数の残された課題の解決に向けた作業を継続する。「我々は、TPPが妥結間近であり、雇用および経済成長を支えることについてこれまで以

閣僚会合は、「一週間以上の生産的な会合を経て、実質的な進展を成し遂げた」と交渉の妥結に向けて道筋を付けてつつ、限られた数の残された課題の解決に向けた作業を継続する。「我々は、TPPが妥結間近であり、雇用および経済成長を支えることについてこれまで以



酪政連が総決起大会を開催する様子。

## 酪政連が総決起大会

全日本開拓者連盟も加0人の酪農家・酪農組織関係者が結集、全日本開拓者連盟、全開連の職員も参加した。佐々木勲酪政連委員長が需要5品目を守ることが政府に求めたほか、各ブロック代表者が円安による生産資材などの高騰による酪農経営の厳しさを、次世代に受け継ぐことの不安などを訴えた。大会では、①TPP交渉に確信している」との閣僚共同声明が発表された。農産物の市場アクセス分野では、乳製品の市場開放をめぐって、輸出のニュージーランドと、日本や米国、カナダなどが対立。知的財産分野では、新薬データの保護期間をめぐって、後発薬を普及させた新薬やオーストラリアと、長く保護したい米国とが激しく対立し難航したもようである。

酪政連が総決起大会を開催する様子。

酪政連が総決起大会を開催する様子。

酪政連が総決起大会を開催する様子。

酪政連が総決起大会を開催する様子。

酪政連が総決起大会を開催する様子。

酪政連が総決起大会を開催する様子。

酪政連が総決起大会を開催する様子。

酪政連が総決起大会を開催する様子。

酪政連が総決起大会を開催する様子。

酪政連が総決起大会を開催する様子。

酪政連が総決起大会を開催する様子。

酪政連が総決起大会を開催する様子。

酪政連が総決起大会を開催する様子。

## 国会決議完全履行を

### 畜産ネットワーク 緊急代表者集会

畜産関係17団体で構成する「日本の畜産ネットワーク」(事務局は中央畜産会)は7月23日、自民党本部で「国際交渉から国内畜産業を守り抜く緊急畜産代表者集会」を開催した。TPP閣僚会合を前に、政府・自民党に対し、党の決議および閣僚会合を前に、政府・自民党の特別決議を採択し

畜産関係17団体で構成する「日本の畜産ネットワーク」(事務局は中央畜産会)は7月23日、自民党本部で「国際交渉から国内畜産業を守り抜く緊急畜産代表者集会」を開催した。TPP閣僚会合を前に、政府・自民党の特別決議を採択し

畜産関係17団体で構成する「日本の畜産ネットワーク」(事務局は中央畜産会)は7月23日、自民党本部で「国際交渉から国内畜産業を守り抜く緊急畜産代表者集会」を開催した。TPP閣僚会合を前に、政府・自民党の特別決議を採択し

畜産関係17団体で構成する「日本の畜産ネットワーク」(事務局は中央畜産会)は7月23日、自民党本部で「国際交渉から国内畜産業を守り抜く緊急畜産代表者集会」を開催した。TPP閣僚会合を前に、政府・自民党の特別決議を採択し

畜産関係17団体で構成する「日本の畜産ネットワーク」(事務局は中央畜産会)は7月23日、自民党本部で「国際交渉から国内畜産業を守り抜く緊急畜産代表者集会」を開催した。TPP閣僚会合を前に、政府・自民党の特別決議を採択し

畜産関係17団体で構成する「日本の畜産ネットワーク」(事務局は中央畜産会)は7月23日、自民党本部で「国際交渉から国内畜産業を守り抜く緊急畜産代表者集会」を開催した。TPP閣僚会合を前に、政府・自民党の特別決議を採択し

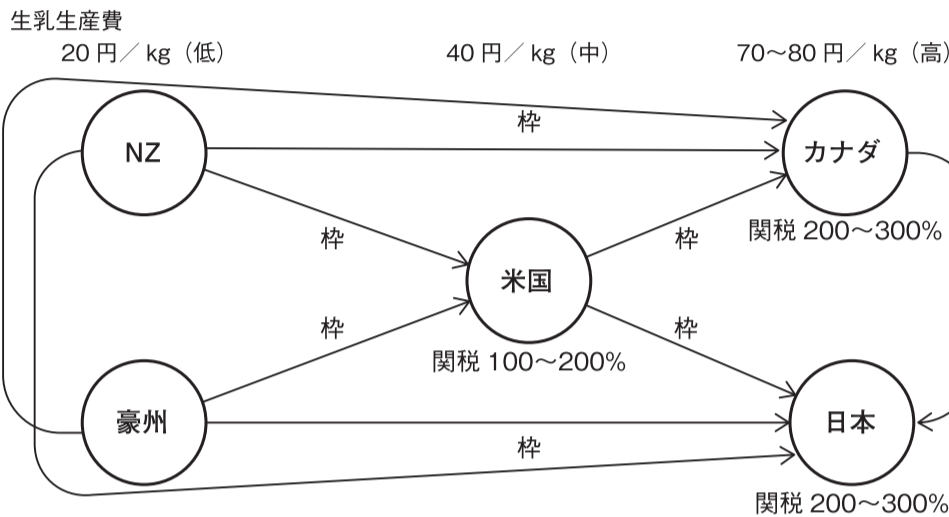
畜産関係17団体で構成する「日本の畜産ネットワーク」(事務局は中央畜産会)は7月23日、自民党本部で「国際交渉から国内畜産業を守り抜く緊急畜産代表者集会」を開催した。TPP閣僚会合を前に、政府・自民党の特別決議を採択し

表 FTAごとの日本の経済厚生変化の比較

	GDP 増加率(%)	経済的幸福度増加額(千億円)
TPP	0.66	除外なし 4.5
		農業・食品を除外 5.7
		自動車を除く 2.1
日中韓	0.74	7.0
日中韓+ASEAN	1.04	8.5
RCEP (ASEAN+日中韓+インド、NZ、豪)	1.10	8.6

資料：内閣府及び鈴木研究グループ試算。注：1ドル=100円で換算。経済的幸福は、等価変分(EV=equivalent variation)で計った。家計の効用水準の変化を金額で表したものの。

図 乳製品の輸入枠を求める「玉突き」構造



# TPP閣僚会合の決裂をどう見るか

東京大学教授 鈴木宣弘氏



頭を冷やすべきは誰か

15年7月末のTPP閣僚会合は決裂した。決裂した直後の共同記者会見で、日本の甘利大臣は「もう一度閣僚会合を開けば合意できる」「某国(ニュージーランド)は頭を冷やすべきだ」と言ったが、そのような発言こそ、冷静さを失っていると言わざるを得ない。

自動車は冷やすべきは日本だ。日本では、TPPを決着するのが善、という

しかも、日本では、ニュージーランドを「戦犯」に仕立て上げているが、自動車の原産地規則をめぐり日本とメキシコの対立が主要因だという海外

## 知っておきたい話

第36回

前提の報道ばかりだが、なせ、ここまでTPPが揉めるのかを冷静に考えたら、TPPが筋の悪い協定であり、TPPには無理がある、ということに立ち返るべきだ。なせ、そのことをもっと議論せずに、決着ばかり急ぐのかが問われる。

実は、自動車の原産地規則が大きな対立点

我が国の試算(表)では、ただでさえ他のアジア中心のFTAに比較して日本のメリットが最小のTPPにおいて、日本の最大かつ唯一に近いメリットである米国その他のTPP参加国の自動車関税の撤廃について、米国の

の報道もある。メキシコが主張する非常に高いTPP域内比率だと部品の調達範囲がTPP参加国外に及ぶ日本車がTPP関税の適用外になる可能性があるため、日本にマイナスの情報を、日本の政府も報道機関も意図的に矮小化しているように思われる。

関税撤廃の猶予期間が30年以上になるだけでなく、原産地規則により、そもそも日本車がTPP関税の適用が受けられないことになれば、TPPの利益は半減以上(4・5・2・1千億円)の激減となる。これでは、守るべき国益として国会決議した項目をほぼすべて譲り渡してまで我が国がTPPを推進する意味は見出しにくくなる。つまり、TPP推進は報道しづらい。

人の命を犠牲にしても企業利益を押し付けるTPPの本質が露呈

TPPの正体が見える象徴的な対立は、医薬品

国会決議はすべて破綻している

一方、今回決裂したと言え、日本は、自民党が決議したTPPで守るべき国益6項目を、すでに米国にすべて差し出してしまっている。

農産物関税のみならず、軽自動車の税金1・5倍、自由診療の拡大、全国郵便窓口でアフラインクの保険販売、BSE(牛海綿状脳症)、ポス

トハーベスト農業(防かび剤)など食品の安全基準の緩和、ISDS(投資家対国家紛争処理条項)への賛成など、非関

の特許の保護期間での対立だ。徹底的な規制緩和と言いつつ、これは規制強化だ。名目は、規制緩和と言いつつ、場合によっては規制強化して「人の命と健康、暮らし、環境を犠牲にして、一部の企業の経営陣の利益を増やせるルールを押し付ける」のがTPPの本質であることを象徴している。

米国の巨大製薬会社が自らの利益を増やすために特許の保護期間を12年にしりと譲らず、日本以外のほとんどの国は、そんなことをしたら、人々の命を救う安価なジェネリック医薬品が製造できない(と)言われる基礎食料である国産の牛乳・

税分野も「自主的に」米国の言いなりに対応し、国民に守ると約束した国益の決議は全面的に破綻している。

日米の農産物関税については、オバマ大統領の訪日時の秘密合意のスクリーン記事と最近の合意内容の報道がほぼ同じことからわかるとおり、今回詳細にリークされた報道のとおりの内容で相当前からほぼ合意している。このままの内容とそれとセットで発表の準備がされている国内対策は、抜本的な対策とはほど遠いもので、これで決

議を守ったと強弁できる

た。日本も、ジェネリック医薬品の推進に力を入れたところなのだから、国民の命、健康を守るなら、本来、米国に反対すべきであろう。

全面的関税撤廃がTPPの前提

また、乳製品は、ニュージーランドとオーストラリアの競争力が突出しており、米国、カナダ、日本は、全面的な関税撤廃をしたら、国内の酪農がもたない。

米国の「公益事業」(電気やガスと同じく)必要がときに供給できないと子供が育てられないので海外に依存できない(と)言われる基礎食料である国産の牛乳・

そのことは、8月1日に記者発表に準備されていた資料が100ページを超えていたことからも明らかである。「こんなにも必死に戦って何とかがこのくらいで踏みとどまったのだから納得してほしい」と国民・農家をこまかすための壮大な「猿芝居」が繰り返されつつ、水面下では、Xデーを睨んで、すべて準備完了していたのである。

米国から見れば、日本

乳製品を守るためには、全面的開放はとんでもない。

米国は関税撤廃せずに、ニュージーランドとオーストラリアから輸入枠の拡大を受け入れる一方、それ以上の米国からの輸入枠をカナダと日本に認めさせて、実質的な輸出拡大をもちろんだが、ニュージーランドからの要求が大きく、一方、カナダから提示された輸入枠が小さかったため、「玉突き」的な日米加の「連携は破たんした(図参照)。このため、米国はオーストラリアに一旦提示していた輸入枠も撤回したようである。

我が国も、乳製品については、現在は、バターから取るべきものは、ほぼすべて取り、日本が期待する米国の自動車関税の撤廃は30年超の猶予期間の設定で「骨抜き」にして、最高の「日米FTA」を作り上げている。したがって、このまま、TPPが頓挫しても、実質的な日米FTAで米国は満足できる形が仕上がっていることを深刻に受け止める必要がある。

「国会決議を守れ」の段階ではない

なりふり構わず、近いうちに再度閣僚会合を開いて合意しようと、さらなる譲歩をしたり、相手

に合意を強要するのではなく、日本こそが頭を冷やして、露呈したTPPの本質的限界を見極め、国会決議をないがしろに言い張るのだろうか。こんなお膳立てができている段階で、「国会決議を守れ」「はい、守れるように頑張る」という

そもそも、ニュージーランドは、生乳生産の8割を輸出し、輸出の3割を乳製品に依存し、TPPの元のP4協定を立ち上げ、全面的関税撤廃を掲げてきた国だから、酪農で利益が小さいまま、TPPでは枠外関税は維持するが、全体で生乳換算7万トン程度のTPP参加国(米国、ニュージーランド、オーストラリア、カナダなど)への無税の輸入枠を追加的に設定し、そのうち3万トン程度をニュージーランド枠として提示したが、ニュージーランドの要求を満たすことはできなかったようである。

政府は被害額が当初見込みの3兆円の1/10程度に3000億円に減るとの試算を準備し、ここまで縮小したのだから、よく踏ん張って交渉をしたと評価してほしいと説明するつもりのようなが、被害額の数字も過少と言わざるを得ない。国内対策は、コメの輸入が

増えなくても、備蓄の棚上げ期間を2年延ばす程度で、市場隔離するから抜本的な対策は必要ないと言いつつ、こんなお膳立てができている段階で、「国会決議を守れ」「はい、守れるように頑張る」という

儀式的なやり取りは空虚な響きしか持たない。自ら頑張ったアライヤ作りのではなく、現場の農家の繁栄を真に考えた行動をしなれば、結局、組織も存続できない。目先の組織防衛的パフォーマンスは見抜かれ、現場から開放されることを肝に銘じるべきである。

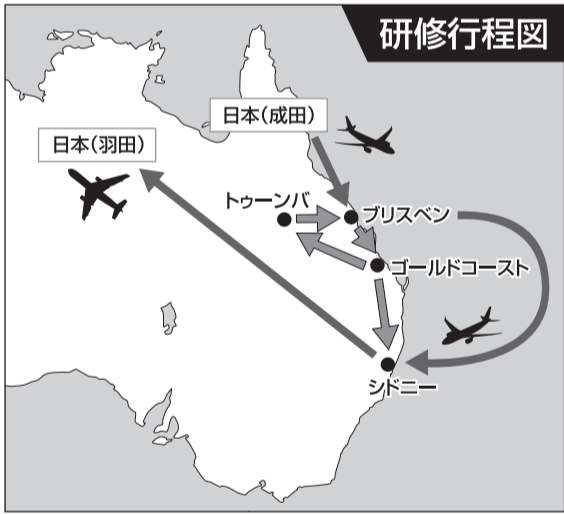
銘じるべきである。

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

## 2015年度海外(オーストラリア)研修日程表

日次	月日	地名	現地時刻	交通機関	日 程
1日目	11月29日(日)	成田空港集合 成田空港 発	18:00 20:55	QF062	第2ターミナル3階(出発階)集合 特別待合室にてオリエンテーション・結 団式 カンタス航空でブリスベンへ 〔所要時間: 9時間〕 (機中泊)
2日目	11月30日(月)	ブリスベン 着 ↓(約80km) タンボリン・ マウンテン ↓(約40km) ゴールド・コースト	06:55 午前 午後 夕方	専用バス	陸路、ブリスベンの南、タンボリン・マウンテンへ ■ワイナリーとチーズ工房視察 Witches Falls Winery ゴールド・コーストへ ○ゴールド・コースト市内見学 (ゴールド・コースト泊)
3日目	12月1日(火)	ゴールド・コースト ↓(約140km) トゥーンバ	午前 午前 午後	専用バス	トゥーンバへ ■フィードロット訪問 Harrow Feedlot ■肉牛繁殖・肥育生産農家訪問 Prestbury Farm (オーナーとの意見交換会) (トゥーンバ泊)
4日目	12月2日(水)	トゥーンバ	午前 午後	専用バス	■オーストラリア WAGYU 生産農家 訪問 House's Farm (飼養管理技術、特質と生産課題、展望) ■酪農経営農家訪問(2カ所) (トゥーンバ泊)
5日目	12月3日(木)	トゥーンバ ↓(約120km) ブリスベン 発 シドニー 着	午前 15:25 18:00	専用バス QF541	陸路、ブリスベンへ ■農畜産物流通事情調査(スーパー、 専門店など) ○ブリスベン市内見学 空路にてシドニーへ 〔所要時間: 1時間35分〕 (シドニー泊)
6日目	12月4日(金)	シドニー	午前 午後	専用バス	■食肉加工工場(プリモ社予定) ■オーストラリア食肉家畜生産者事業 団(MLA)訪問 オーストラリア WAGYU の歴史と 生産の現況、国内外の市場と課題、 今後の展望についてセミナー ■農畜産物流通事情調査 (スーパー、専門店など) (シドニー泊)
7日目	12月5日(土)	シドニー ↓(約50km) ウィルバー・フォース ↓(約50km) シドニー 発	午前 午前 午後 21:30	専用バス QF025	■野菜生産農家訪問 Hawkesbury Farm ■果樹生産農家訪問 ○シドニー市内見学 夕食後、解団式(シドニータワーにて) 空路にて羽田へ〔所要時間: 10時間〕 (機中泊)
8日目	12月6日(日)	羽田空港 着	05:30		通関後、解散

※航空便、視察訪問先は都合により変更になる場合があります。



業、開拓事業により入植した者およびその子(子の子を含む)など、次のいずれかに該当する者。  
①開拓者(会員の開拓者以外の構成員を含む)、参加予定費用は、1人当たり42万1千円で、会員の構成員とその家族、役員は21万5千円、それ以外の者は28万1千円を負担する。

# 二つの公益事業で参加者募集

## 農事講演会と海外視察研修

振興協会

全国開拓振興協会は、このほど、熊本県人吉市で開催する15年度講演会事業とオーストラリアの農畜産業を中心に視察研修する海外視察研修事業の参加者募集を開始した。二つとも公益事業で実施する。それぞれの概要は次のとおり。

### 熊本県人吉市での講演会

振興協会は、11月4日午後1時半から、熊本県人吉市九日町の「あゆの里」で、「日本の農業講演会2015 in熊本」を開催する。九州地方での開催は初めて。同県内の農畜生産者や農業関係者、一般市民の参加を募っている。開拓者や農業関係者の資質の向上や営農の推進を図るため、会員の進めようとする。今年度の講演テーマは、日本の農業・食について、本紙に「食料・農業を郵送またはFAXを申し込み用紙は、振興協会ホームページ(アドレスは本紙奥付に掲載)に添付してあるものを使用すること。

今年度の講演テーマは、日本の農業・食について、本紙に「食料・農業を郵送またはFAXを申し込み用紙は、振興協会ホームページ(アドレスは本紙奥付に掲載)に添付してあるものを使用すること。

### 海外(オーストラリア)研修

農産物の自由化・国際化にともない、海外の実態を見聞することにより、開拓事業の向上に資することを目的に実施している海外視察研修事業。昨年度は休止したが、今年度はオーストラリアの農畜産業を中心に視察研修する。5日目、ブリスベンの農畜産物流通事情調査(スーパー、食料専門店など)後、空路で南下し、ニューサウスウェールズ州シドニーに移動。6日目、シドニーにある食肉加工工場を視察し、肉牛生産の現況についてセミナーを受講。7日目、郊外の野菜・果樹生産農家を視察研修する(表参照)。参加資格は、農業経営者、開拓事業により入植した者およびその子(子の子を含む)など、次のいずれかに該当する者。①開拓者(会員の開拓者以外の構成員を含む)、参加予定費用は、1人当たり42万1千円で、会員の構成員とその家族、役員は21万5千円、それ以外の者は28万1千円を負担する。

### 畜産共進会を開催

ゆうき青森農協



共進会は、乳用牛60頭、肉用牛(黒毛和種雌)52頭、農用馬3頭が出品され、日頃の飼育管理の結果を競った。審査の結果、乳用牛未経産の部は伊藤克男さん(東北町)、経産の部は(株)サウザンドリフ(三沢市)、肉用牛の部は成沢幸夫さん(六ヶ所村)の出品牛がクラッドチャンピオン賞を獲得。農用馬の部は、熊沢得。農用馬の部は、熊沢勝廣さん(東北町)の出品馬がチャンピオン賞を獲り、共進会の合間には、酪農家の子供たちによる子牛引付コンテストが行われ、場内を和ませた。あいにこの雨模様だったが、ミルクランドフェスタは、ゲーム大会、県産牛乳消費拡大キャンペーン、牛肉の販売などが行われ、会場は大いに賑わった。

#### 全開連人事

(8月1日付)

▽参事(参事兼管理部長) 増田昌洋▽管理部長(管理部付) 全開拓振興協会(吉川佐太郎)

▽管理部付(事業推進部付) シャンピオン農協

出向) 牧野展也▽事業推進部付(事業推進部付) シャンピオン農協

農協出向(西日本支所長) 小原澤悦雄▽西日本支所長(同支所次長) 南村輝展也

▽業務部長兼総務部長 全開連復帰 吉川佐太郎(業務部長兼総務部)

全開連第3回理事

全開連第67回通常総会、第4回理事

全開連第2回理事

全開連第1回理事

全開連第2回理事

全開連第3回理事

### 開拓組織の動き

8月後半から10月にかけて予定されている、開拓組織および関係機関の行事は次のとおり。

8月

24日 北海道チクレン農協連通常総会

(株)北海道チクレンミート定時総会

9月

2日 全開連第1回理事

全日本開拓者連盟

第3回中央常任委員

会

3日 全開連振興協

会設立40周年記念座

談会(東京)

10月11日 全開連決算

監査

九州開拓青年部研

修会(熊本)

16日 薩州開拓農協通

常総会

30日 全開連第2回理

事会

10月

1日 全開連事業概況

説明会(東京)

8日 全開連事業概況

説明会(長崎)

22日 センカイミート

(株)定時総会

28日 全開連振興協

会第14回理事

会

全開連第3回理事

会

29日 全開連第67回通

常総会、第4回理事

会

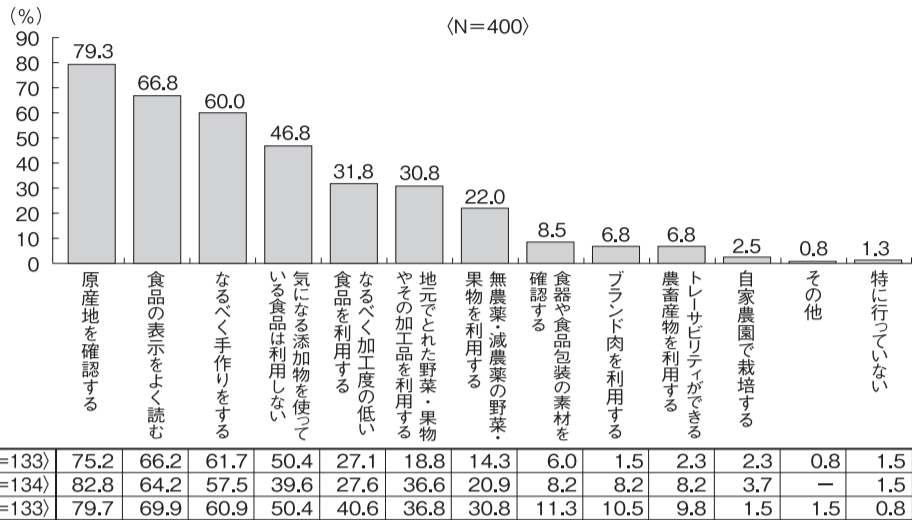
# 9割の母親、節約に工夫

## 食の安全に関心あり多数

農林中央金庫はこのほど、30～50代の東京近郊の子どもを持つ母親400人に対して実施した「『世代をつなぐ食』その実態と意識」の結果を公表した。それによると、食料品の値上がりや家計に影響したと回答した人が8割に達し、9割強の母親が家計の節約のために何らかの工夫をしていることが分かった。

食料品の値上がりは家計にどの程度影響したか聞いたところ、「とても影響した」が29・5割、「やや影響した」が50・8割と、合わせて約8割が影響したと答えており、家計に及ぼす影響が大きいことがうかがえた。家計の節約のためにしている工夫を聞いたところ、「買わずに済む物は買わずにしている」が66・0割と最も多く、次に「なるべく食事は手作り」が59・3割、「外食の回数を減らす」が40・0割などとなっている。ほぼ全員が家計の節約のために何らかの工夫をしており、家計を守る主眼が節約のために、色んな努力をしていることが分かった。

“食の安全”のための対応や、生活習慣として実行していること (複数回答形式)



年代	原産地を確認する	食品の表示をよく読む	なるべく手作りする	気になる添加物を使っている食品は利用しない	なるべく加工度の低い食品を利用する	地元でとれた野菜・果物やその加工品を利用する	無農薬・減農薬の野菜・果物を利用する	食器や食品包装の素材を確認する	ブランド肉を利用する	自家農園で栽培する	トレーサビリティがわかる農産物を利用する	その他	特にしていない
30代(n=133)	75.2	66.2	61.7	50.4	27.1	18.8	14.3	6.0	1.5	2.3	2.3	0.8	1.5
40代(n=134)	82.8	64.2	57.5	39.6	27.6	36.6	20.9	8.2	8.2	3.7	8.2	—	1.5
50代(n=133)	79.7	69.9	60.9	50.4	40.6	36.8	30.8	11.3	10.5	9.8	1.5	1.5	0.8

なり、50代(30・8割)では30代(16・5割)の2倍近い割合となった。食の安全に関心があるか聞いたところ、「とても関心がある」が35・0割と3割を占め、「まあ関心がある」(59・8割)を合わせて9割以上の人に関心があると回答した。関心がある人379名に具体的な内容を聞いたところ、「食品添加物」が75・5割と最も多く、次いで「輸入食品」が62・3割、「残留農薬」が60・4割、「異物混入」が48・3割などとなった。全体的に減少傾向だが、例外は「異物混入」で前回は10割増加した。食の安全のため、心が

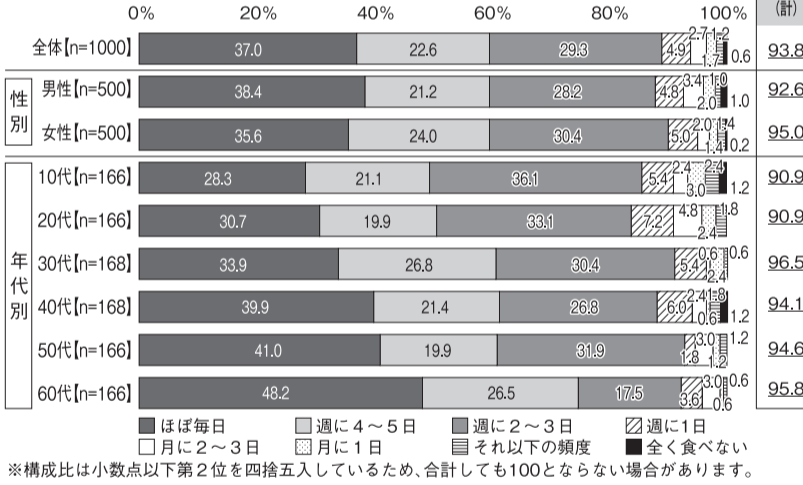
## 和食 3人に1人以上「ほぼ毎日」

### 体によい・健康的なイメージ約6割

マルハニチロ㈱はこのほど、全国の15～69歳の男女1000名を対象に実施した「和食・日本料理に関する調査」の結果を公表した。それによると、3人に1人がほぼ毎日、和食・日本料理を食べており、体によい・健康的なイメージ「健康的」「家庭の味」などのイメージを持っている人が多いことが分かった。和食・日本料理を食べる頻度を聞いたところ、「ほぼ毎日」は37・0割と3人に1人以上の割合となった。世代別にみると、10～30代では3割前後、40、50代では約4割、60代では約5割となり、世代が上がるにつれて高くなった。和食・日本料理のイメージを聞いたところ(複数回答)、「寿司」が78・0割と最も多く、次いで「刺身」が71・2割、「みそ汁」が67・5割、「天ぷら」が65・6割などとなった。男女別にみると、男女ともに「寿司」が1位だったが、男性で

イメージを聞いたところ、「体によい・健康的」が63・0割と最も高く、次いで「家庭の味」が55・1割、「伝統的」が44・7割、「おいしい」が44・1割などとなった。洋食、中華料理、アジア料理と比較すると、これらのイメージは和食・日本料理がもっとも高くなった。和食が好きか聞いたところ、「あてはまる」が64・8割、「どちらかといえばあてはまる」が29・6割と、和食が好きな人が9割を占めた。和食・日本料理を食べる機会を増やしたか聞いたところ、「あてはまる」が35・2割、「どちらかといえばあてはまる」が47・4割と、増やしたいと思う人が8割を占めた。好きな和食・日本料理を聞いたところ(複数回答)、「寿司」が78・0割と最も多く、次いで「刺身」が71・2割、「みそ汁」が67・5割、「天ぷら」が65・6割などとなった。男女別にみると、男女ともに「寿司」が1位だったが、男性で

和食・日本食をどのくらいの頻度で食べているか(単一回答形式)

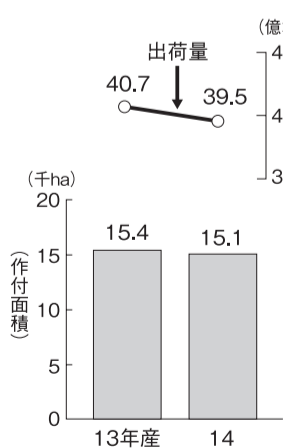


## 花き全品種で出荷量減少

### 過去5年間で最低に

農水省が公表した「14年産花きの作付(収穫)面積及び出荷量」によると、切り花類、球根類、鉢ものの類、花壇用苗もの類すべての作付・収穫面積が前年産に比べて減少し、出荷量は過去5年間で最も少なかった。切り花類の作付面積は1万5110ha、出荷量は1万5110haで、前年産に比べてそれぞれ270ha(2割)、1億2700万円(2割)以上を占めている。鉢ものの類の収穫面積は1300万本(3割)減少した。品目別にみると、りんどうは作付面積が減少したものの生育が良好だったことなどにより3割増となった。また、球根類の収穫面積は379ha、出荷量は1億8000万球で、生育は良好だったものの、需要減少にともなう栽培規模の縮小等により前年産に比べてそれぞれ35割(8割)、410万球(4割)減少した。

切り花類の作付面積及び出荷量



## キウイフルーツ 収穫・出荷量増

農水省が公表した「14年産キウイフルーツの結実(収穫)面積及び出荷量」によると、収穫量、出荷量ともに前年産に比べて4割増加した。12年以降増加が続いている。結果樹面積は2150ha増加した。10ヶ所あたり収量は1470kgで、開花期の天候に恵まれ、着果数が多かったこと等により、前年産に比べて70kg(5割)上回った。都道府県別にみた収穫量は、愛媛が23割、福岡が19割、和歌山が12割となっており、この3県で全国の約5割を占めている。

長崎県農林技術開発センター

アスパラガス 半促成長期どり 夏季追加立茎で収益増加 高温期の労働時間削減も

アスパラガスの半促成長期どり栽培において、年間収量の60%を占める夏芽は、異常茎の発生などによる品質低下が起りやすく、単価が安い傾向にある。夏場の収穫・管理作業は農家の負担が大きく、管理不足等により茎葉の日焼けや病害の発生が原因となって夏芽のみならず翌年の春芽まで影響し、収益の減少がみられる。

長崎県農林技術開発センターは、夏季に追加立茎を行うことで夏場の労働改善と高単価となる翌年の春芽が増収する「夏季追加立茎法」を開発した。

夏季追加立茎法は、8月から畝1m当たり約20本を追加立茎し(総立茎本数は30本/m)、その後45日間の収穫・かん水・茎葉管理作業を週1回に制限する栽培法(図)。

アスパラガス「ウェルカム157」を用いて試験を実施した。親茎を4月中旬に10本/m立茎し、追加立茎を行う「追加立茎区」、追加立茎を行わない

「慣行区」の2区を設け、「追加立茎区」は8月上旬から親茎から萌芽した若茎2本(20本/m)を続けて立茎し、総本数を30本/mとした。追加立茎完了後、萌芽した若茎は収穫。追加立茎した茎葉は放任としたが、頂部が天井ビニールに接触もしくは垂れて通路をふさぐ場合は摘心。1区当たりの株数は8株×3反復とした。管理は、「追加立茎区」は8月上旬から9月中旬までは、かん水、収穫及び茎葉管理は週1日とし、9月中旬以降は「慣行区」と同じ管理で試験を行った。

試験の結果、夏芽後半(8月~10月)の収量は、「追加立茎区」が慣行区比19%と減少したが、翌年春芽(2~4月)は145%、夏芽前半(5~7月)は131%とそれぞれ増収し、年間可販収量は「慣行区」と同等となった(表)。また、翌年の春芽の収穫開始日が「追加立茎区」で6日から11日早まった。時期別の階級別収量は、「追加立茎

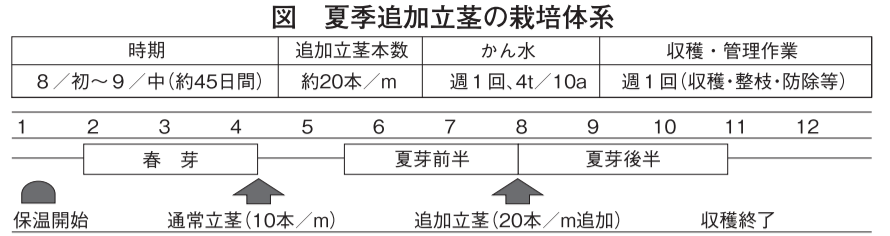


表 夏季追加立茎が収量に及ぼす影響 (2009年~2012年平均)

Table with 4 columns: 夏芽後半 (8月~10月), 春芽 (2月~4月), 夏芽前半 (5月~7月), 年間合計 (2月~10月). Rows include kg/a (%), g/本, and 可販(2L L M S A品).

区」で春芽の2L以上の収量が慣行区比217%、Lの収量は同123%。夏芽前半の2L以上の収量は慣行区比197%、Lの収量は同135%となり、L以上の収量が大きく増加した。上位階級(L以上)収量の増加にともない、平均1本重も優れる傾向となった。

労働時間は、収量が増加する2月から7月までは増加するが、高温で作業環境が悪い8月以降の労働時間は79時間/10a削減することができた。

春芽、夏芽前半、夏芽後半の平均単価はそれぞれ1292円/kg、929円/kg、774円/kgであり、販売金額は、「追加立茎区」では、高単価の春芽及び夏芽

前半の収量が増加するため、年間収益は約1万5000円/a増加した。

同センターは、夏季追加立茎法は、「単価は低いが収量を上げるため暑い中、収穫・管理作業をする」栽培から「夏場の作業を減らして、高単価の作業しやすい春芽を増収する」栽培を実現する画期的技術としてとらえている。また、夏季の労力削減や春芽の収穫開始時期の早進化による作業分散が期待でき、高齢生産者の生産継続や規模拡大が可能となり農家所得を向上させる技術であるとしている。本技術により、西南暖地のアスパラガス生産の活性化につながるものと期待できる。

ニホンナシ 遠赤色光照射で花芽形成促進

猛暑でも安定した形成を実現

ニホンナシなどの落葉果樹では、近年の温暖化による高温で花芽形成開始期が遅くなることから、冬の休眠までに花芽が完成できず、十分な花芽を確保できない場合がある。気候温暖化はさらに進展することが予測され、今後も果実を安定生産するには、温暖化条件でも花芽を安定して確保できる技術の開発が必要になっている。

農研機構果樹研究所は、ニホンナシに遠赤色光を夜間照射すると、花芽形成が促進されることを初めて明らかにした。ニホンナシを含むバラ科ナシ亜科の果樹では、花芽形成の制御に光はほとんど関係しないと考えられており、本技術により、猛暑でも果樹の安定生産につながる事が期待される。

同所は、ニホンナシ「幸水」の一年生苗を供試し、ガラス室内で4月上旬~8月上旬に太陽光照射時間を1日8時間に制限して試験を実施した。試験区は夜間相当期(16時間)に無照射の「8時間日照(SD)区」、赤色光を照射する「8時間日照+夜間赤色光連続照射(SD+R)区」、遠赤色光を照射する「8時間日照+夜間遠赤色光照射(SD+FR)区」の3区を設定した。

その結果、「SD+FR区」では枝伸長停止期、花芽形成期ともに早まり、照射終了時には21~40%の花芽形成率

となった(表)。遠赤色光源として、遠赤色波長域を強化した蛍光灯1種と、ピーク波長の異なる遠赤色LED光源3種を供試したところ、花芽形成促進効果が認められたのはピーク波長730nmのLED光源と遠赤色強化蛍光灯の2つだった。730nm付近の波長の光が花芽形成促進に効果的であることが分かった。

現場での効果を調べるため、ほ場に

表 ガラス室内での夜間相当期の4ヵ月の光照射が茎頂の花芽形成率(%)に及ぼす影響

Table with 3 columns: 処 理, 2009年, 2010年. Rows include 無照射, 赤色光, 遠赤色光(蛍光灯).

新植したニホンナシ「幸水」を供試し、「自然日長区」、「夜間連続FR照射区」、「日没から3~6時間のFR照射区」の3区を設け、新梢伸長に及ぼす影響を調査した。

試験の結果、開花期から落葉期までの夜間に遠赤色光を照射すると、猛暑で花芽形成数が少ない年でも花芽形成の減少が抑えられ、ほぼ例年並みの花

芽数が得られた。花芽形成数が例年並みの年では、更なる促進効果は認められなかった。

処理時間は、日没から日没後3または4.5時間の短い照射でも夜間連続照射と同等以上の効果が認められた。

同所は、現在入手可能な光源は出力が小さいため初期投資の電球代コストが高額になり、現時点では費用対効果が小さく、農家での導入は難しいとしている。今後、光照射時期の絞り込みや照射強度の低減化を図るとともに、より安価で高性能な光源が開発されることにより、本技術の実現が可能になると期待している。

電気さく施設の安全確保徹底

感電事故発生防止の適切な対応を

農水省は今回発生した鳥獣被害防止の電気さくに起因する死傷事故を受けて、都道府県に対し安全確保に関する周知徹底の通知を行った。

電気さくは、電気事業法により、感電または火災の恐れがないように設置することとされており、農業者自らが施設する場合を含め、感電防止のための適切な措置を講じることが必要とされている。

感電防止に向けた具体的な対策は以下の通り。

①電気さくを施設した場所には、人が見やすいように適当な間隔で危

険である旨の表示をすること。

②電気さくは、電気用品安全法の適用を受ける電気さく用電源装置、または、感電により人に危険を及ぼす恐れがないように出力電流が制限される電気さく用電源装置であって、電気用品安全法の適用を受ける直流電源装置、蓄電池や太陽電池その他これらに類する直流の電源のいずれかから電気の供給を受けるものであること。

③電気さく用電源装置(直流電源装置を介して電気の供給を受けるもの)は、直流電源装置が使用電圧30V以上の電源から電気の供給を受けるものである場合において、人が容易

に立ち入る場所に電気さくを施設するときは、当該電気さくに電気を供給する回路には、直流動作型のもので、定格感度電流が15mA以下、動作時間が0.1秒以下のものに適合する漏電遮断器を施設すること。

④電気さくに電気を供給する回路には、容易に開閉できる箇所に専用の開閉器を施設すること。何か問題が起こったときに所有者以外でもスイッチを切ることができる状態にしておくため、スイッチがある場所には鍵をかけること。

同省は、ホームページを通じて注意喚起するとともに、経産省の「鳥獣害対策用の電気さくについて」のパンフレットを公表し、周知徹底を図っている。

北海道立総合研究機構根釧農業試験場

乳牛 TMRにDDGSを混合 上限25%で同等の産乳性を期待

DDGSは、とうもろこしを原料とした燃料用エタノール製造副産物で、デンプン以外の成分が濃縮されているため、エネルギー源、たん白質源としての利用が期待される。

北海道立総合研究機構根釧農業試験場は、牧草サイレージ主体飼養条件下(粗濃比50:50)におけるDDGSの飼料特性およびDDGS混合割合と産乳性について脂肪含量の異なるDDGSを用いて検討した。

試験は、ホルスタイン種初産泌乳牛8頭を供試し、1期21日間としたラテン方格法(4×4)で行った。各期17~20日目を本期とした。

粗飼料割合50%のTMRにおけるDDGS混合割合(乾物)別に「0%区」、「10%区」、「20%区」、「30%区」の4区を設け、CP含量が等しくなるよう、とうもろこしと大豆粕の混合割合で調整した。

調査項目は、摂取量、消化率、可消化養分、乳量および乳成分とした。

試験の結果、飼料中のDDGS割合を高めるとNDF含量は多く、NFC含量は少なくなったが、各区の乾物摂取量に差は認められなかった(表1)。

消化率は、DDGS割合が高いほどEEおよびNDF消化率は高まり、NFC消化率は低下した。

可消化養分では、TDN含量は、DDGS割合が高いほど高まり、「30%区」と「0%区」および「10%区」間に有意差が認められた。DDGS割合増加に応じて、可消化EEおよびNDF含量は高まり、可消化NFC含量は低下した。

乳量および乳成分では、DDGS給与により乳量および4%乳脂補正乳量は増加した。DDGS割合が高いほど乳たん白質率は低下した。また、乳糖量および無脂固形分量は増加した。

DDGSの混合により可消化EE含量は多くなり、乳量は増加したが、可消化NDFおよび可消化NFC含量の合計値は微減し、微生物たん白質合成量は変化せず、乳たん白質率は低下したと考えられた。DDGSを利用する際の上限は乾物中20~30%の間にあると判断された。

低脂肪DDGSを用いた試験でも同様な結果が得られている。

また、同試験場は、ホルスタイン種経産牛13頭を供試し、DDGS割合25

%とした「DDGS区」(6頭)、0%とした「対照区」(7頭)の2区を設け、一乳期(305日)の産乳性を比較する試験を行った。調査項目は摂取量、乳量および乳成分とした。

試験の結果、乾物摂取量、305日間乳量および乳成分に有意差はなく、いずれも同程度であった(表2)。

DDGS混合割合を25%としたことで、乳たん白質率の低下はなかったことから、牧草サイレージ主体飼養条件下ではこの割合がDDGSを最大利用する際の根拠と考えられた。

以上のことから、DDGSはEEおよびNDF含量が多くNFC含量が少ない飼料である。

粗濃比50:50の泌乳牛用TMRにおいてDDGSを圧ペンとうもろこしと大豆粕の代替として

乾物中30%混合すると、摂取量と乳量の低下はないが、乳たん白質率は低下する。牧草サイレージ主体飼養条件下では、25%を上限として混合することにより、代替しない場合と同程度の産乳性が期待できるとしている。

表1 TMRにおけるDDGS混合割合の違いが摂取量消化率、TDNおよび乳生産に与える影響

Table with 5 columns: DDGS混合割合(%DM) (0%区, 10%区, 20%区, 30%区) and rows for TMR成分(%DM), 摂取量(kg/日), 消化率(%), 可消化養分(%DM), 乳量(kg/日), 4%FCM(kg/日), 乳脂肪率(%), 乳たん白質率(%), 乳脂肪量(kg/日), 乳たん白質量(kg/日).

DM乾物、CP粗たん白質、EE粗脂肪、NDF中性デタージェント繊維、NFC非繊維性炭水化物(NFC=OM-(CP+EE+NDF)、OM有機物、TDN可消化養分総量、FCM脂肪補正乳量 A、B、C、D: 異文字間に有意差あり(P<0.01) a、b: 異文字間に有意差あり(P<0.05)

上述の試験成績に基づき、飼料中DDGS割合を25%、泌乳牛1日1頭当たりの乾物摂取量を22kg DMと仮定して試算すると、DDGSを利用しない場合に比べ購入飼料費を約1割低減できる結果となった。

表2 DDGSの一乳期(305日)給与が泌乳成績に及ぼす影響

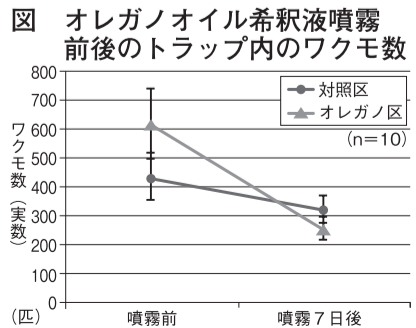
Table with 11 columns: DDGS割合(%DM), TDN, CP, EE, NDF, NFC, 摂取量(kg/日), 4%FCM(kg/日), 乳量(kg), 4%乳脂率(%), 乳たん白質率(%).

養鶏 ワクモ防除に効果的 ハーブオイル希釈液を噴霧

ワクモは鶏に寄生するダニの一種で、吸血することで生産性の低下をもたらす。駆除には薬剤散布が効果的だが、鶏の飼養中に使える薬剤は少なく、耐性などの問題もあるため、薬剤に頼らない技術の確立が望まれている。

京都府農林水産技術センター畜産センターは、ワクモ防除対策として、防虫作用のあるハーブの一種、タイムとオレガノオイルによる防除効果を調査するため、実験室での試験と府内の養鶏農家での現地試験の2試験を実施した。

室内試験では、ワクモ成ダニ10頭を供試し、タイムとオレガノオイルの希釈別に、「タイム0.5%区」、「タイム1%区」、「オレガノ0.5%区」、「オレガノ1



%区」と「対照区」の5区を設けた。ワクモを直接接触させて致死率を調査するため、168

時間(1週間)にわたり観察を行った。試験の結果、「オレガノ1%区」で90%以上の致死効果がみられた。

現地試験では、褐色卵殻鶏(40羽)を供試し、オレガノの噴霧試験を実施した。「オレガノ区」「対照区」の2区(各20羽(1ケージ1羽×20ケージ))を設け、試験期間は約2週間(噴霧前後1週間)とし、調査項目はトラップ内のワクモ捕獲数とした。

試験の結果、「オレガノ区」ではワクモ数が噴霧前の半数に減少し、「対照区」では噴霧前後でほとんど差は認められなかった(図)。

また、ワクモ集塊にオレガノオイル希釈液を噴霧した場所には、一週間ほどワクモは集まらず忌避効果が見られた。

両試験の結果より、オレガノオイルには直接接触による死亡と忌避効果があると考えられた。

同センターの試算によると、家畜用のオレガノオイル含有製剤は、1平方メートル当たり一回の噴霧で約270円のコストがかかる。

牛床菌数減らしてストレス軽減を 夏の腸内細菌による乳房炎の対策

気温と湿度が高くなると、乳房炎の発生が多くなり、大腸菌などの腸内細菌による急性乳房炎は、乳量の激減だけでなく、菌が死ぬ時に発生する毒素によるショックで、牛が起立不能や死亡する例も少なくない。

腸内細菌は牛の腸管内に存在し、糞便中に排出され、敷料のおがくずにも多く含まれている。高温多湿の牛床では大腸菌などは容易に増える。症状および予防策を福井県家畜保健衛生所がまとめた乳房炎対策から紹介する。

症状

乳房は熱と痛みをとめない、かなり腫れ、乳汁は薄く黄色みを帯びることが多く、食欲や元気が急になくなり、発熱などの全身症状もみられる。重症になると、呼吸速迫、起立困難、目がうつろ、結膜充血、下痢、体温低下などの症状がみられます。乳

房の皮膚は赤紫色になり、起立不能となり、死亡する場合もある。

予防策

①牛床の菌数を減らす 牛床の消毒をするとともに、おがくずに消石灰を混ぜて使用したり、新鮮な敷料を用いることにより、菌数を減らすことが可能。

②牛の抵抗力を上げる 牛のストレス(低栄養、暑熱、過密など)を軽減することが重要。とくに分娩前後や高泌乳の牛の飼養管理は大切である。

③乳頭にやさしい搾乳を行う

乳房炎の発症が多い場合には搾乳方法を見直すことも必要。とくに過搾乳はデリケートな乳頭を傷めてしまい、発症率の上昇につながる。

これらの対策を講じ、乳汁性状や全身症状を常に把握し、乳房炎の発症予防に努めること。

活用に当たり留意点として、オレガノオイルなどのハーブの有効成分は揮発性が高いため、持続的な効果は1週

間程度となり、またワクモの卵には効かないため、繰り返し噴霧することが必要としている。

青森県産業技術センター畜産研究所

黒毛去勢 前期から稲SGSを3割給与 枝肉成績同等でコスト低減

主な配合飼料原料は輸入に依存して

(地独) 青森県産業技術センター畜産研究所は、肉用牛肥育農家の経営安定を図るために、配合飼料に代わり飼料用米を原料とした稲ソフトグレインサイレージ(以下、稲SGS)を用いた給与試験を肥育全期間にわたり実施した。

試験は、黒毛和種去勢子牛9頭(第2花国产子)を供試し、稲SGS(調製条件として水分37%、2mm以下に粉碎)を配合飼料の原物30%代替する「30%混合区」、50%代替する「50%混合区」、「対照区」の3区(各区3頭)を設けて実施した。配合飼料と稲SGS、タンパク質を補うために添加する大豆粕を合わせた給与量が、日本飼養標準(肉用牛)のTDN要求量の110%以上、CP要求量の130%以上を充足するように調整した。

調査項目は、発育成績、飼料摂取量、血液性状、血中ビタミンA濃度、枝肉成績、稲SGSの飼料品質、飼料コストとした。

試験の結果、発育成績は、増体・体高・胸囲のすべてで「30%混合区」が上回り、「50%混合区」と「対照区」はほぼ同等だった(表1)。

飼料摂取量は、「30%混合区」が「対照区」に比べ、105.8%(乾物)と食い込みが良好だった。

血液性状と血中ビタミンA濃度では多少の変動はあったものの、各試験区はほぼ同様に推移し、血中ビタミンA濃度は肥育中期にはスムーズに低下した。

枝肉成績は、「30%混合区」、「対照区」、「50%混合区」の順で良好で、「30%混合区」はすべてA5等級となった(表2)。

稲SGSの飼料品質は、pHが良質の基準である4.2以下、VBN/TN値は15.0%以下であり、発酵品質の指標であるVスコアは80以上で良質であった。

1頭当たりの飼料コストは、「30%混合区」が「対照区」に比べて約1万4000円削減されると試算された。

試験結果から、同研究所は、配合飼料の30%程度を稲SGSで代替することで、良好な発育・枝肉成績が得られたため農家所得の向上が見込まれ、和牛肥育に求められるビタミンA制御技術も適用できるとしている。

活用に当たり留意点として、以下3点を挙げている。

①稲SGSは開封後、二次発酵が進むことから、こまめに脱気するなど品質保持に努める。

②開封後の二次発酵は、暑熱期の進行が特に早いため、冬期間にチャック付きの圧縮袋に詰め替えるなど、使いやすい分量に小分けしておく。

③使用する稲SGSの水分が著しく異なる場合は、乾物重量比(25%程度)を目安に混合する。

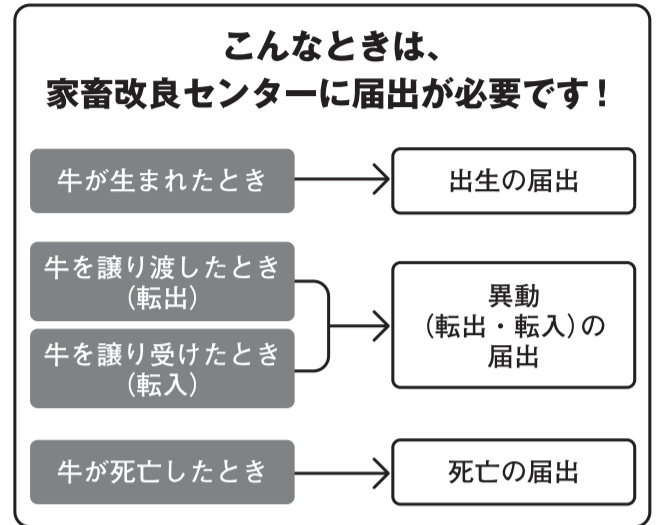
今後、同試験場は、水分の低い稲SGS調製や、暑熱期に対応した稲SGS有効活用法などを検討するとしている。

牛出生・異動等の届出は迅速かつ正確に 農水省 改めて注意喚起促す

今般、ある県の酪農家が、生まれた乳用雄や交雑種子牛の生年月日を故意に遅らせ、事実と異なる日で届けていた。農政局が立入検査したところ、この酪農家は子牛市場に上場する際、発育を良く

見せるため、出生の年月日を遅らせていたことが分かり、行政指導を受けた。なお、当該子牛は、補給金や補助事業の月齢要件を満たしていなかったことから、相当額の賠償を求められた。

牛の管理者には、牛トレーサビリティ法に基づく耳標の装着および各種届出が義務づけられている。届出をせず、または虚偽の届出をした場



合には、牛トレーサ法に基づく罰則の対象となる。さらに、各種補助金の対象から除外されたり、返還を求められる場合もある。

農水省は今回のことを踏まえ、牛が生まれた時、譲り渡した時(転出)、譲り受けた時(転入)、死亡した時は、迅速かつ正確に、(独)家畜改良センターに届出が必要とし、改めて注意喚起を促している(図)。

表1 発育成績(増体・体高・胸囲)、飼料給与・摂取量(1頭当たりkg、cm、%)

Table with 10 columns: 試験区分, 増体(kg) (開始時体重, 終了時体重, 日増体量), 体高(kg)【終了時】, 胸囲(cm)【終了時】, 給与量(kg/頭), 摂取量(kg/頭), 摂取割合(%), 対照区との比較(%).

(注) 上段: 原物 下段: 乾物

表2 枝肉成績

Table with 10 columns: 試験区分, 等級 (A-5, A-4, A-3), 枝肉重量(kg), ロース芯面積(cm²), バラの厚さ(cm), 皮下脂肪厚(cm), 歩留基準値(%), BMS No.

(注) 成績は各区3頭の平均値、試験牛の父はすべて第2花国

肉用牛のストレス軽減が重要

湿度・飼料給与面で暑熱対策

気温の上昇により湿度が高くなると、牛の体から発散される熱(放射熱)が減少し、体温は上昇するため、湿度を低下させることは非常に重要である。

また、暑熱ストレスで、採食量の低下による発育の停滞、急な飲水量増加による子牛の下痢、ビタミンA消耗による事故などが起こる。

暑熱対策を実施し、ストレスを軽減

することは、生産性低下の防止に繋がる。肉用牛の湿度対策と飼料給与面の対策を中央畜産会の「乳用種肉用子牛飼養管理技術マニュアル」と長野県の畜産広報「家畜生産・衛生情報」から紹介する。

【湿度対策】

- ・通風と換気対策を講じる。
・敷料の交換頻度を増やし、敷料から

の水分の蒸散を少なくする。

- ・牛舎周辺の雑草(とくに丈の高い雑草)を除草する。
・牛舎周辺の水たまり、ぬかるみをなくす。

【飼料給与面対策】

- ・嗜好性の良い良質な粗飼料を切断して給与する。
・ミネラル類、ビタミンAを通常より多く給与する。
・給水設備の作動状況を確認し、常に新鮮な水が飲めるようにする。
・子牛の給水バケツなどの衛生管理に注意。

新マルキン15年6月分 乳用種・交雑種で発動

農畜産業振興機構は、15年4・5・6月の肉用牛肥育経営安定特別対策(新マルキン)事業の補てん金単価(確定値)を公表した。4・5月では乳用種、6月では乳用種・交雑種で粗収益が生産費を下回ったため、補てんが行われる。

乳用種の4・5月分の1頭当たり補てん金単価は、2万8800円・2万4700円。6月分は、乳用種が1万2900円、交雑種は1万600円。

# 畜産物需給見通し

## 牛枝肉

出荷頭数が伸びない交雑種は相場堅調か

7月は、行楽シーズンに入り、食肉需要がしだいに強まったことなどにもない、とくに和牛相場では3・4等級ともに好調だった。乳用種では、高値が続いたことなどにより、反落がみられた。

今後は最需期ではないものの、9月下旬には大型連休を迎えることなどから、継続してモモやバラなどの焼き材需要が好調と期待される。とくに、交雑種は、引き続き出荷頭数が伸びないことから、堅調な相場展開が予想される。

【乳去勢】7月の大阪市場乳去勢牛税込み平均枝肉単価は、B2が1101円(前年同月比131%)となった。前月に比べ、65円下げた(B3は上場なし)。上場頭数の増加などが要因とみられる。

農畜産業振興機構は、8月の乳用種牛(雌含む)の全国出荷頭数を3万1800頭(同100%)と見込んでいる。輸入量は、4万3000t(同74%)、うち冷蔵品1万8600t(同96%)、冷凍品2万4400t(同63%)と予測している。

為替の円安が継続していることなどで、依然として数量の回復は期待できない。出荷頭数が前年並みと見込まれることから、相場はもちあいと予想される。

【F<sub>1</sub>去勢】7月の東京市場F<sub>1</sub>去勢

牛税込み平均枝肉単価は、B3が1663円(前年同月比135%)、B2は1518円(同140%)となった。前月に比べ、B3が21円上げ、B2は12円下げた。

同機構は、8月の全国出荷頭数を1万6800頭(同93%)と予測している。

出荷頭数は前年同月を下回ることから、相場は2・3等級ともに堅調と予想される。

【和去勢】7月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が2294円(前年同月比125%)、A3は2168円(同130%)となった。前月に比べ、それぞれ38円、41円上げた。

同機構は、8月の全国出荷頭数を3万7900頭(同103%)と予測している。

出荷頭数は前年同月を上回るものの、行楽需要などで引き合いが強まると見込まれ、相場は3・4等級ともにもちあいと予想される。

同機構は、全品種合計の出荷頭数は、前年並みと予測している。

向こう1ヵ月の大阪市場の乳去勢B2税込み平均枝肉単価は、1050~1100円、東京市場の税込み平均枝肉単価は、F<sub>1</sub>去勢B3が1650~1700円、B2は1500~1550円、和去勢A4が2250~2350円、A3は2100~2200円での展開か。

### 7月の子牛取引状況

(単位:頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	551	523	284	284	243,999	219,750	859	774
	F <sub>1</sub> 去	1,528	1,582	312	313	435,010	428,958	1,394	1,370
	和去	1,514	1,715	308	309	690,159	680,163	2,241	2,201
東北	乳去	1	1	135	118	86,400	79,920	640	677
	F <sub>1</sub> 去	21	17	281	295	355,525	388,864	1,267	1,317
	和去	2,216	2,107	305	307	679,292	674,765	2,230	2,201
関東	乳去	21	33	229	265	136,131	138,174	593	522
	F <sub>1</sub> 去	182	250	306	300	411,153	407,699	1,343	1,358
	和去	554	928	291	269	667,613	636,916	2,295	2,364
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F <sub>1</sub> 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	-	60	-	279	-	640,188	-	2,295
東海	乳去	30	39	297	292	197,964	173,907	667	596
	F <sub>1</sub> 去	88	88	297	300	404,803	414,413	1,363	1,381
	和去	354	228	257	261	650,593	663,901	2,534	2,542
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F <sub>1</sub> 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	340	287	258	267	867,595	794,330	3,365	2,973
中四国	乳去	142	115	278	283	192,673	172,903	692	610
	F <sub>1</sub> 去	276	323	293	293	388,483	389,960	1,325	1,330
	和去	791	751	234	219	661,552	641,544	2,831	2,928
九州・沖縄	乳去	53	30	283	293	184,883	177,840	652	607
	F <sub>1</sub> 去	494	547	294	298	392,238	391,992	1,334	1,314
	和去	9,717	7,332	281	287	674,181	682,835	2,400	2,378
全国	乳去	798	741	282	284	226,173	204,548	802	720
	F <sub>1</sub> 去	2,589	2,807	306	306	418,541	414,675	1,368	1,355
	和去	15,486	13,408	286	291	679,302	677,608	2,375	2,329

注(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

## 上場頭数減により高値続く

### 南港市場 20年に新施設が完成予定

7月は梅雨明けにともない、和牛・交雑種ともに相場は堅調に推移し、8月に入ると急騰した。多少、歩留まりが悪い、肉色の濃い、または瑕疵がある枝肉でもセリ値は跳ね上がり、場内では度々どよめきが走った。最大の要因は上場頭数である。

8月の上場予定頭数は前年と比べ、和牛2割減、交雑種1割減、乳用種8割減、全体頭数では2割減と品不足の影響が大きい。

また、南港市場の近隣にある南大阪市場は6月末頃に閉鎖されたため、関係筋が南港市場へ買いに入り、より競争力が増した。この点も南港市場で高値が続く一つの要因となっ



## 豚枝肉

需期に出荷額数少なく、相場は強もちあい

7月の東京市場税込み平均枝肉単価は、上物が646円(前年同月比110%)、中物は622円(同111%)となった。前月に比べ、それぞれ55円、56円上げた。依然として全国の出荷頭数が伸びず、輸入物も少なかったことから、国産の引き合いが強まり、相場は高値で推移した。

農水省食肉鶏卵課は、全国出荷頭数を8月は122万8000頭(前年同月比101%)、過去5年平均同月比95%)、9月は135万4000頭(同101%、同101%)と予測している。8月は、頭数の少な

## 素牛

### スモール

素牛不足は解消されず、価格の続伸続か

【乳素牛】7月の素牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が22万6173円(前年同月比156%)、F<sub>1</sub>去勢が41万8541円(同124%)となった。前月に比べ乳去勢は2万1625円、F<sub>1</sub>去勢は3866円上げた。依然として素牛不足が解消されず、需給がひっ迫し価格を押し上げた。

今後も、素牛の不足感は継続し、需給はひっ迫が継続すると見込まれ、両品種とも相場は強含みの展開が予想される。

【スモール】7月の北海道主要市場1頭当たり税込み平均価格は、乳雄が7万1947円(前年同月比146%)、F<sub>1</sub>雄が22万4194円(同120%)となった。前月に比べ乳雄は1万8878円下げ、F<sub>1</sub>雄

ている。

集荷頭数減に歯止めをかけるため、大阪市は施設老朽化への対応、衛生水準・機能向上に向けて15年1月に「南港市場将来戦略プラン」を策定した。

プランでは、「日本一安全・安心で質の高い食肉の供給拠点」大阪を中心とする関西マーケットに対応した食肉の供給拠点「西日本の建値市場として消費者と生産者双方から信頼される市場づくり」民間活力を活用した簡素で効率的な市場運営」と4つの基本戦略を掲げ、施設の整備に着手している。

新施設は、東京オリンピック開催と同年の20年に完成予定。オリンピックは、日本の景気を活気づけると予想されている。この枝肉相場が続いていることを期待したい。

(全開連西日本支所神戸事業所 北田学史)

った前年同月比で微増だが、過去5年平均対比では減少幅が大きい。

農畜産業振興機構は、8月の輸入量を6万1200t(同89%)、うち冷蔵品が2万4000t(同114%)、冷凍品が3万7200t(同78%)と予測している。冷蔵品は、高水準だった前年同月を大幅に下回ると予測している。

出荷頭数は、猛暑で発育が悪化し予測より減少することも考えられる。一方、消費は需期であり、夏場のスタミナ源として引き合いが強まることが期待でき、相場は強もちあいと予想される。向こう1ヵ月の東京市場税込み平均枝肉単価は、上物が640~670円、中物が600~630円での展開か。

は4094円上げた。取引頭数は、乳雄、F<sub>1</sub>雄ともに前月に比べ減少しており、それぞれ前月比91%、92%となった。前年同月比では94%、111%。両品種とも前月に比べ取引頭数が減少し、相場は高値基調が続いた。

スモールの需要が強い中、今後も、出荷頭数の回復は見込めず、需給がひっ迫することが予想され、相場は強含みで推移するか。

【和子牛】7月の和去勢価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、67万9302円(前年同月比118%)で、前月に比べ1694円上げ、過去最高となった。素牛の絶対量不足に加え、堅調な枝肉相場も下支えし、価格を押し上げた。

今後も、堅調な枝肉相場や慢性的な素牛不足で需給がひっ迫し、高値相場が続くか。